

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県飛騨市 国民健康保険飛騨市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	15	-	ド透	救へ輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
22,106	6,237	第1種該当	-	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
54	27	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	81
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
47	24	71

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

山間へき地にあり、高齢化率47%の当地域は、近隣の二次・三次いずれの救急指定病院までも車で50分以上要するため、地域唯一の救急指定病院として住民の医療、健康面での安心・安全な暮らしの拠点としての役割を担っている。

また、当院は岐阜県の最北端に位置するため、近隣の富山大学からの医師派遣協力のもと、外来では15の診療科を標榜し、診療科の連携をとりながら診療にあたっている。

入院では、急性期から慢性期、ターミナル期まで幅広い分野での医療に加え、地域包括ケア病床を活用し、地域の医療需要に即した効率的な医療・看護・リハビリを行い在宅復帰支援に注力している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院患者数は前年度比で減少したものの、1人1日平均の診療費が前年度比で2,968円上がったことにより、入院収益は42,453千円の増収となった。また、外来収益については患者数が前年比で559人増加したことにより18,189千円の増収となっている。医業外収益では、当院の巡回診療として実施していた『まちなか検査センター』が令和4年度末で終了したこと等による影響で70,215千円の減収となり、事業収益全体として9,589千円の減収となった。

費用面では、給与費が前年度比で23,178千円の増、材料費は感染対策用の消耗品の購入量が減少したこと等により22,895千円の減、経費においても大規模な修繕はあったものの25,784千円の減となっており、事業費用全体では前年度比で10,108千円の減となっている。

今後も価格高騰や大型修繕による支出が見込まれるが、給与費のことから、経営状況は依然厳しいことには変わらない。

2. 老朽化の状況について

当院本館部分は平成元年建設で、建物や建物付帯設備、機械等の老朽化が著しい。

施設・設備の更新については、急激に進展している地域の人口減少により、今後の医療需要の低下が見込まれることも踏まえ、長期的な視点に立って、適正な規模、診療体制を検討し、建築に際してのイニシャルコスト、ランニングコストの両面の抑制に資する手法を検討し、投資と財源の均衡を図る。

（R5はGHP空調室外機（病棟関連3基）の修繕と、電子内視鏡システムの更新を行った。）

令和6年度から今後の病院のあり方について『飛騨市民病院あり方検討委員会』を立ち上げ、協議を重ねていく。

全体総括

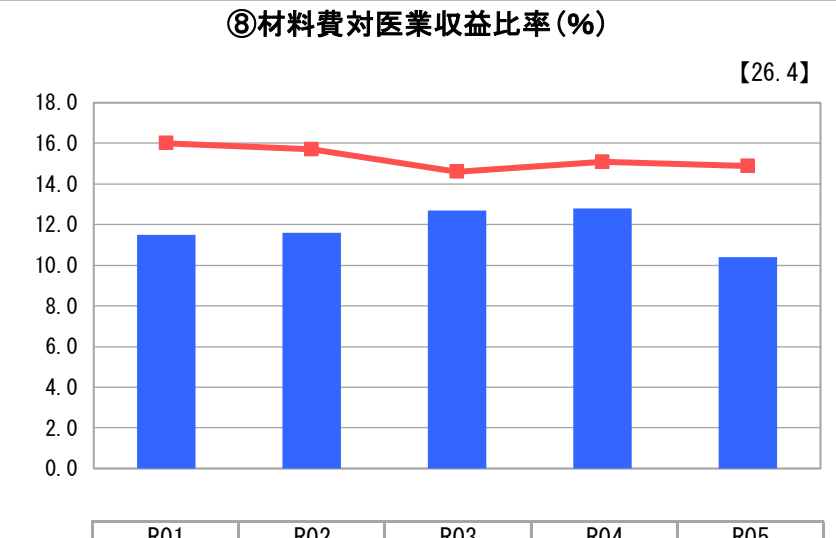
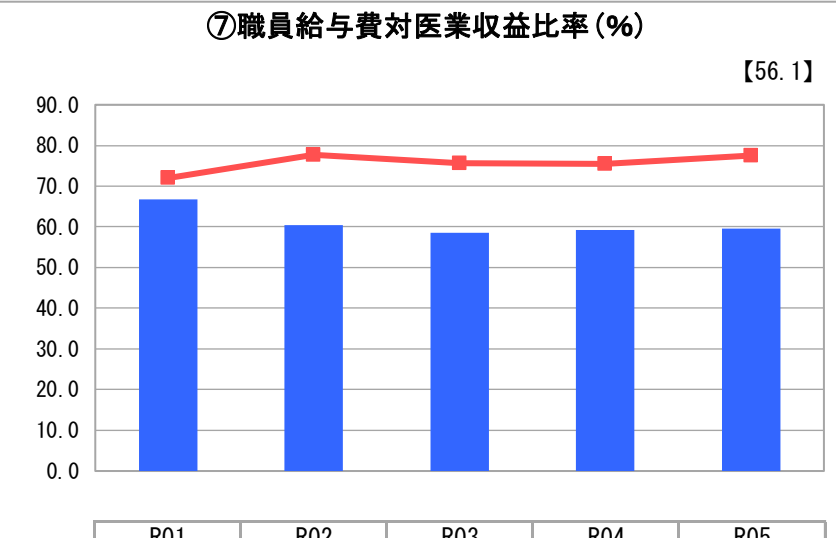
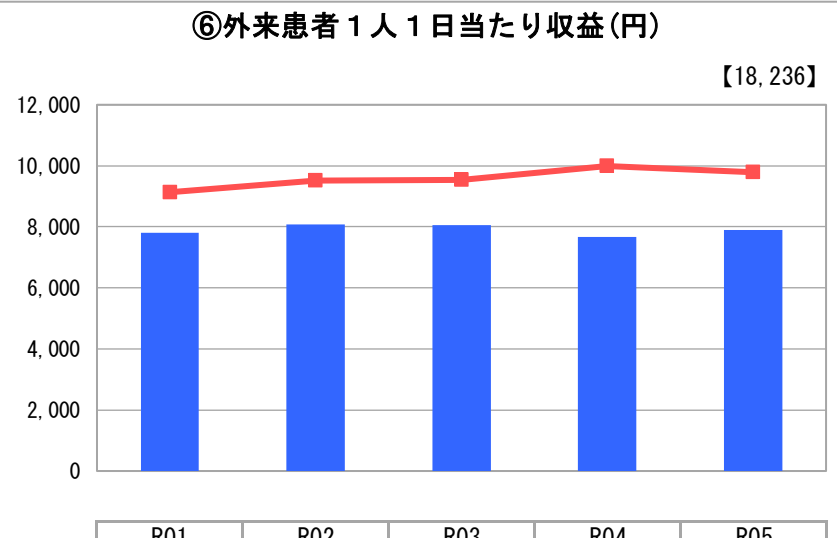
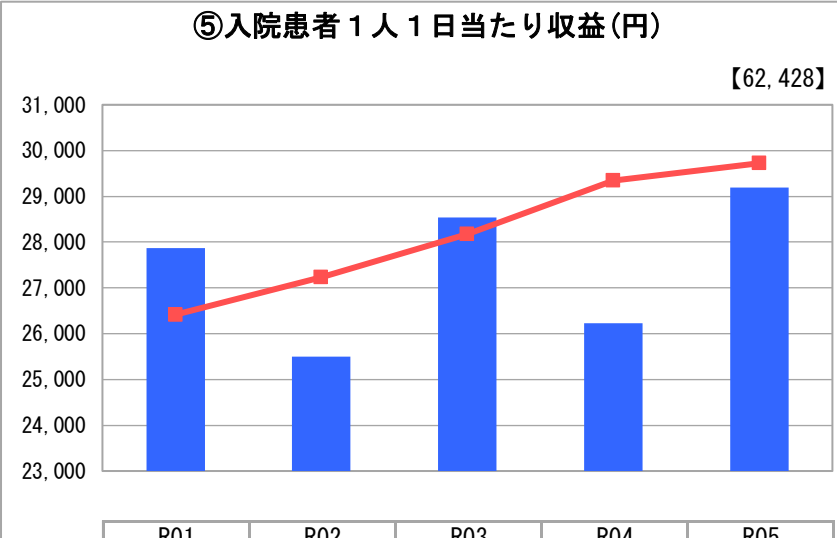
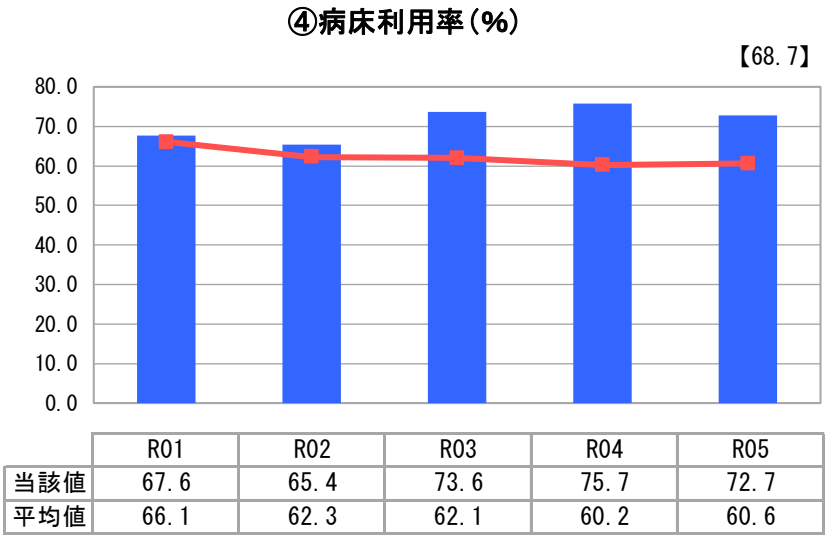
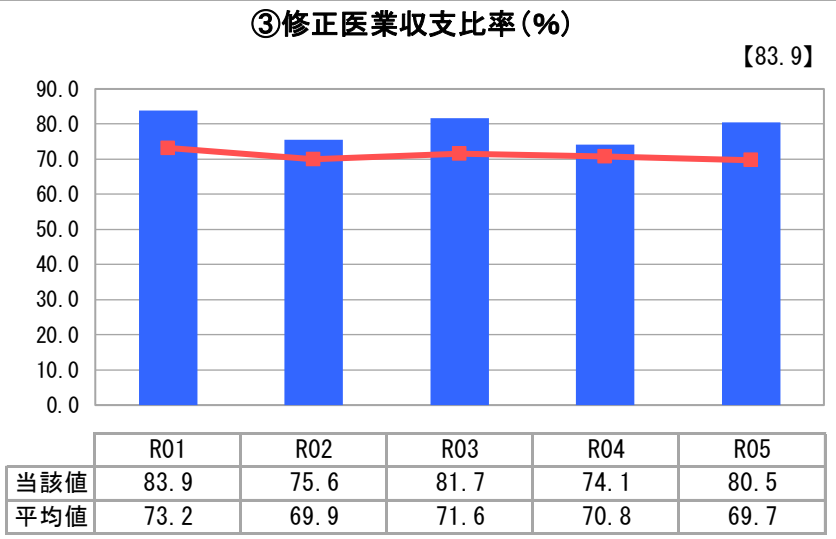
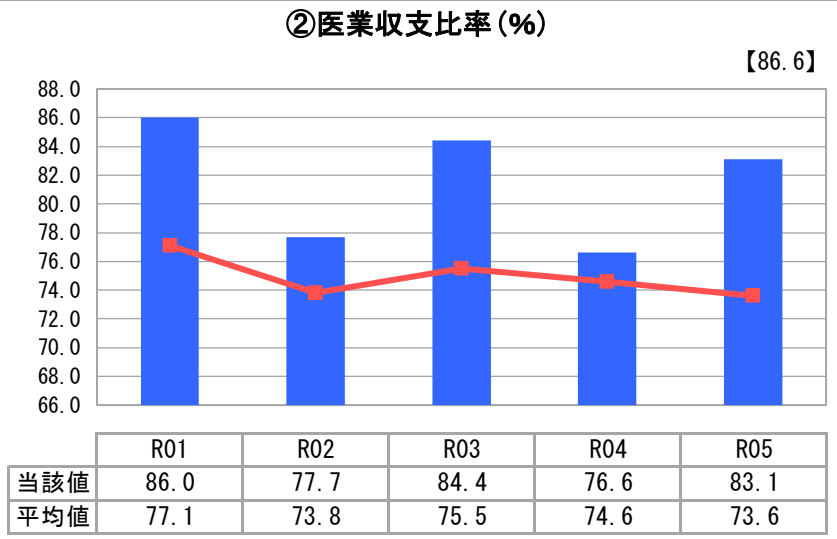
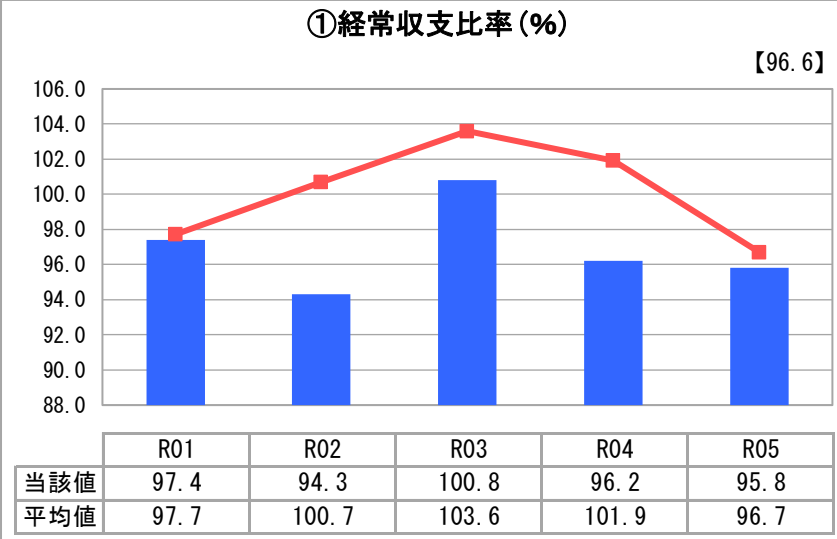
経営改善のため平成27年度から導入した経営コンサルタントの指導を仰ぎ、経営の効率化に向けて、今後も医業収益の確保、医業費用の削減の両面において取り組むとともに、職員の資質向上を図っていく。

併せて、メディカルスタッフの充足に向けて、採用と育成に注力していくことが大切である。

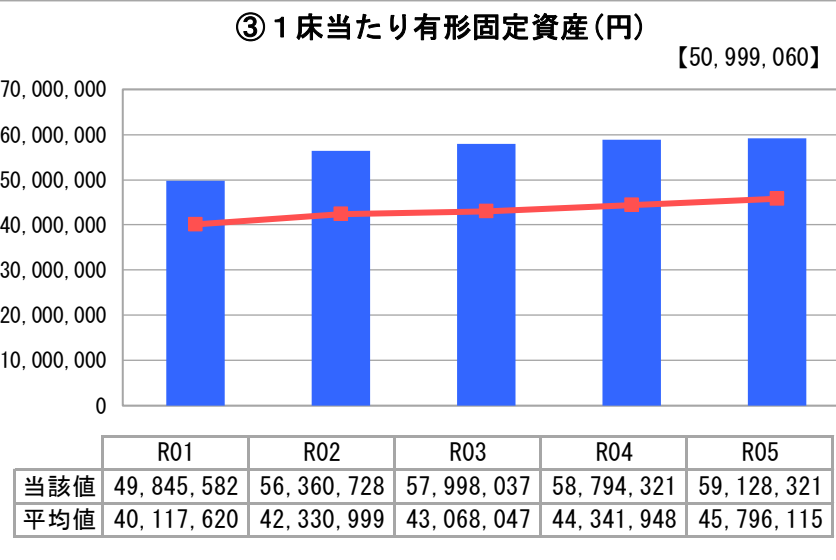
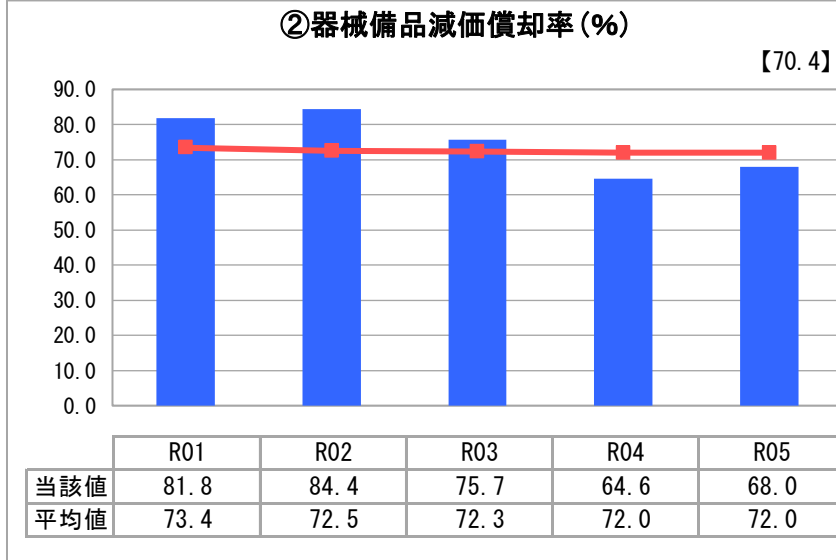
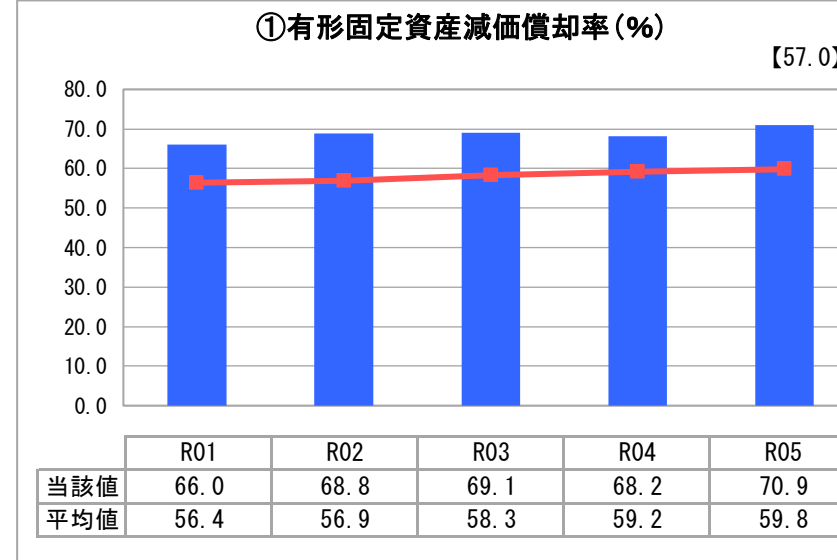
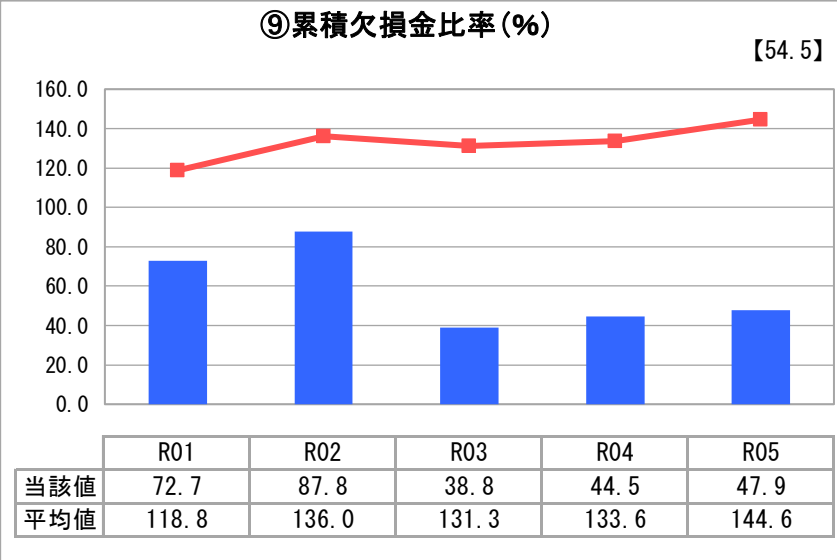
引き続き、地域唯一の公立病院として堅実な経営を目指したい。

今後の医療需要や医療圏人口の動向を踏まえて、令和3年1月1日に病床削減、令和3年2月1日に病床転換を実施（91床→81床）し、一般病床から地域包括ケア病床に転換している。令和5年度においては急性期看護補助体制加算等、新たな加算を取ったことにより、収益の増となっていることから、今後も無理のない範囲で加算を取ることで収支改善を行ってきたい。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。